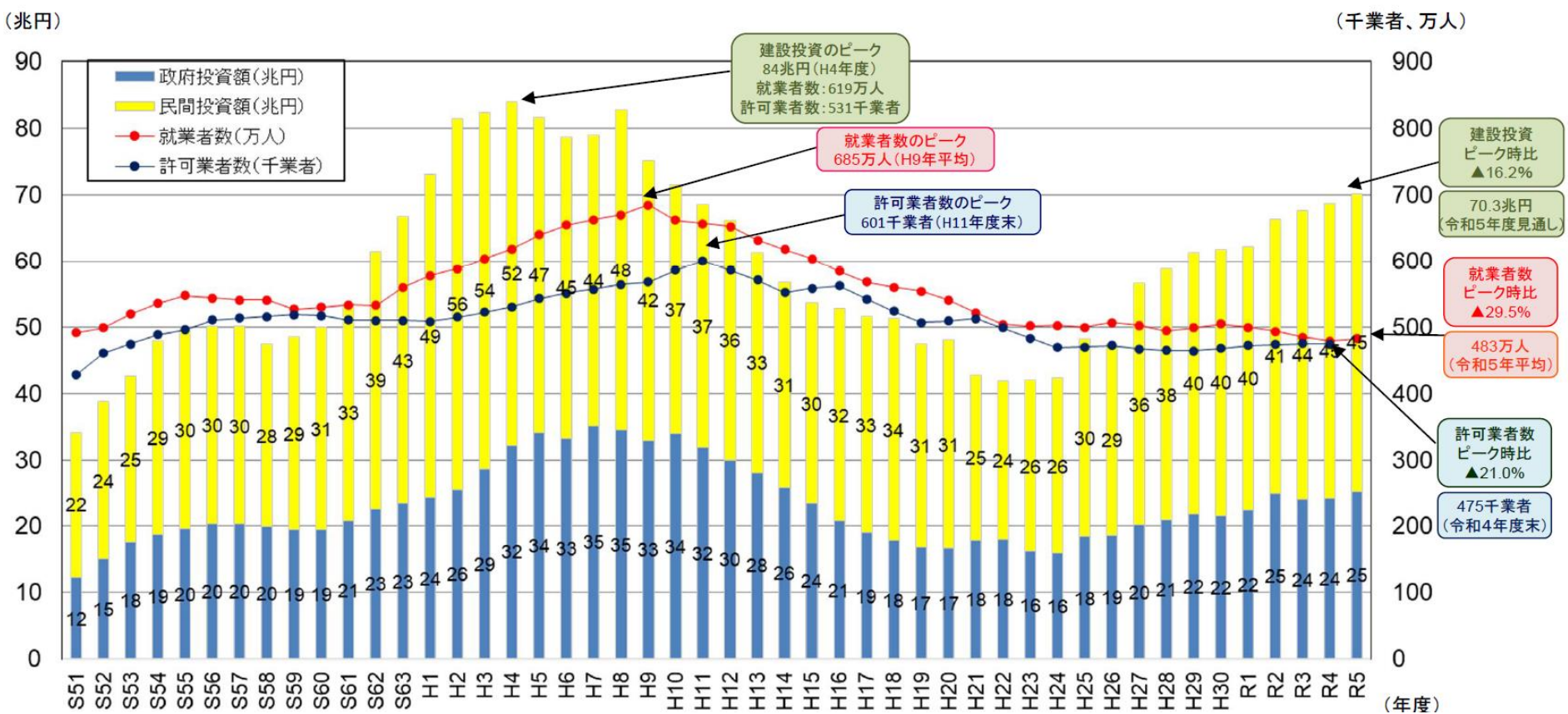




新技術活用の背景

建設投資、許可業者数及び就業者数の推移

- 建設投資額はピーク時の平成4年度：約84兆円から平成22年度：約42兆円まで落ち込んだが、その後、増加に転じ、令和5年度は約70兆円となる見通し（ピーク時から約16%減）。
- 建設業者数（令和4年度末）は約47万業者で、ピーク時（平成11年度末）から約21%減。
- 建設業就業者数（令和5年平均）は483万人で、ピーク時（平成9年平均）から約30%減。



出典:国土交通省「建設投資見通し」・「建設業許可業者数調査」、総務省「労働力調査」

注1 投資額については令和2年度(2020年度)まで実績、令和3年度(2021年度)・令和4年度(2022年度)は見込み、令和5年度(2023年度)は見通し

注2 許可業者数は各年度末(翌年3月末)の値

注3 就業者数は年平均。平成23年(2011年)は、被災3県(岩手県・宮城県・福島県)を補完推計した値について平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口で遡及推計した値

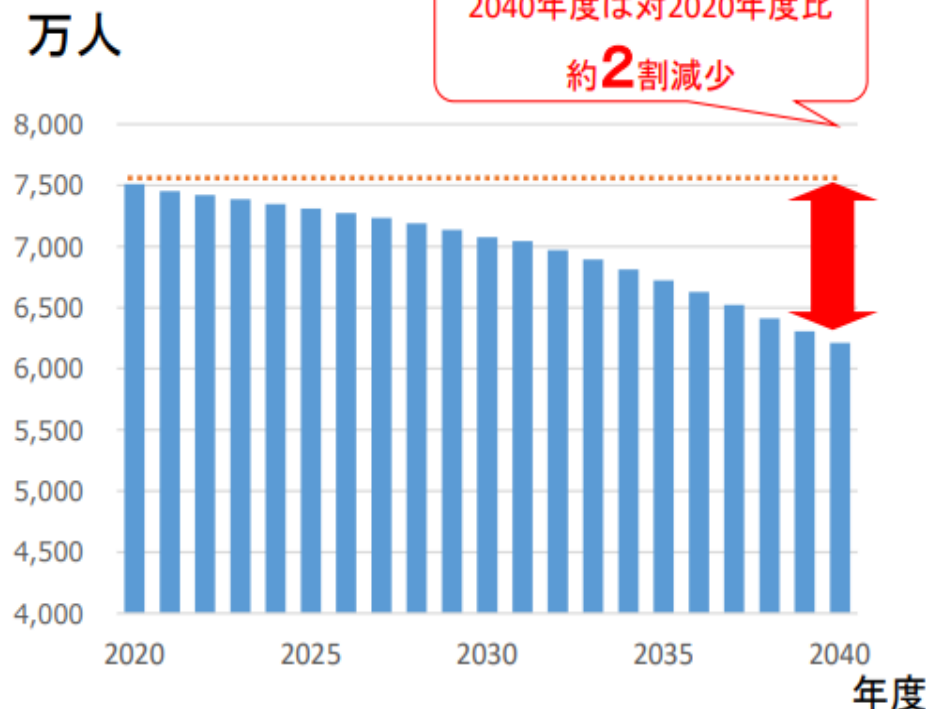
生産年齢人口の減少・災害の激甚化・頻発化

- 生産年齢人口は2040年度には、対2020年度比で約2割減少と予測。
- 毎年のように日本各地で自然災害が発生し、被害が激甚化・頻発化。

生産年齢人口の推移

2020年度 約7,509万人 ⇒ 2040年度 約6,213万人

2040年度は対2020年度比
約**2割減少**



【出典】国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口推計
(令和5年度推計)」(出生中位(死亡中位)推計)

災害の激甚化・頻発化



主な災害の発生状況



能登半島地震 (R6.1, 1)
(石川県輪島市) TEC-FORCE撮影

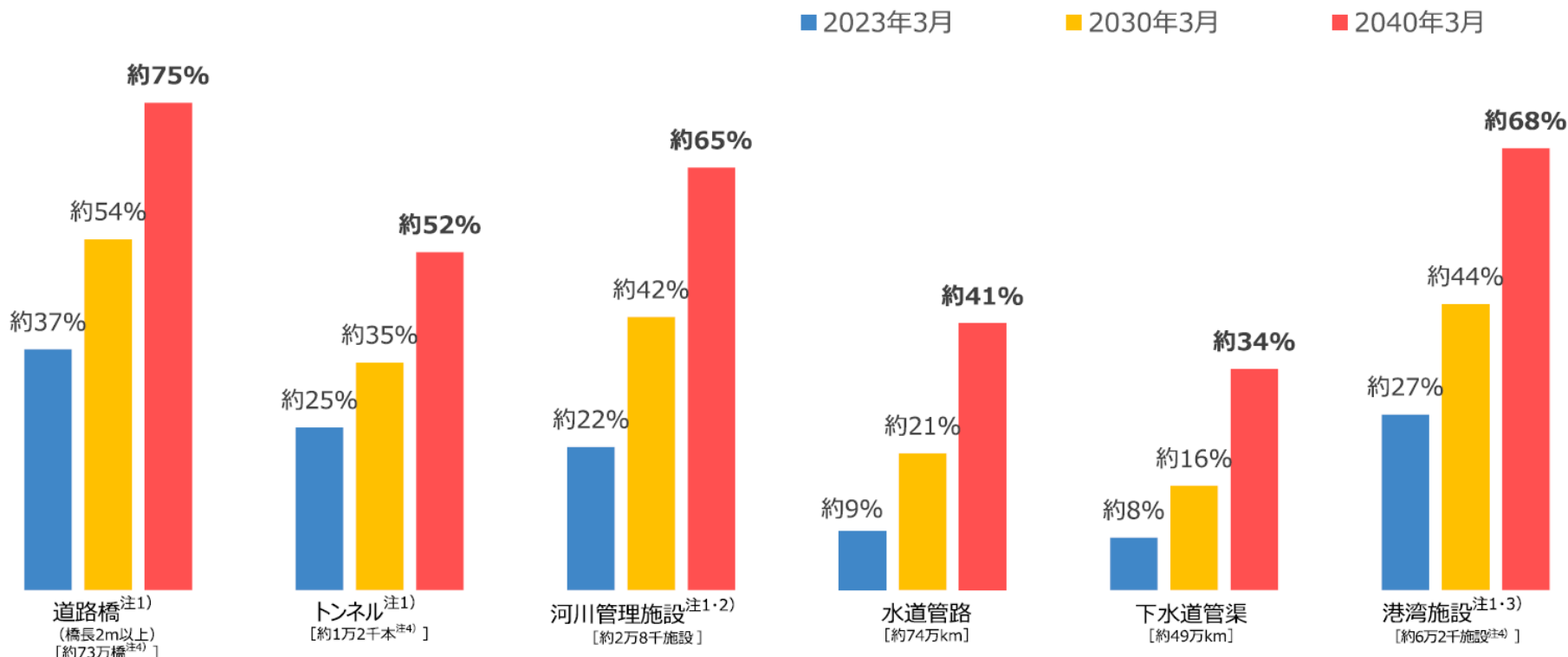
社会資本の老朽化の現状

- 高度経済成長期以降に整備された道路橋、トンネル、河川、水道、下水道、港湾等について、建設後50年以上経過する施設の割合が加速度的に増加する。

※施設の老朽化の状況は、建設年度で一律に決まるのではなく、立地環境や維持管理の状況等によって異なるが、ここでは便宜的に建設後50年で整理。

【建設後50年以上経過する社会資本の割合】（2023年3月時点）

[] : 各施設の総数（総延長）



注1) 建設後50年以上経過する施設の割合については、建設年度不明の施設数を除いて算出。

注2) 国:堰、床止め、閘門、水門、揚水機場、排水機場、樋門・樋管、陸閘、管理橋、浄化施設、その他(立坑、遊水池)、ダム。独立行政法人水資源機構法に規定する特定施設を含む。
都道府県・政令市:堰(ゲート有り)、閘門、水門、樋門・樋管、陸閘等ゲートを有する施設及び揚水機場、排水機場、ダム。

注3) 一部事務組合、港務局を含む。

注4) 総数には、建設年度不明の施設数を含む。

- i-Construction2.0とインフラ分野のDX化の取り組みにより、建設現場の生産性向上、労働環境の改善、担い手不足の解消等を目指し、また行政サービスの向上をはかります。
- 民間で開発された新技術を導入しやすい環境作りや技術開発を促進する取り組みを進めていく必要がある。

- 民間で開発された新技術を導入しやすい環境作りや技術開発を促進する取り組みを進めていく必要がある。

インフラ分野のDX(業務、組織、プロセス、文化・風土、働き方の変革)



ハザードマップ(水害リスク情報)の3D表示



特車通行手続の即時処理

河川利用等手続きの
オンライン24時間化

デジタルツイン

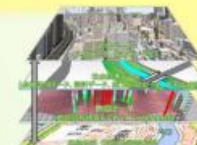
データプラットフォーム



DiMAPS

PLATEAU

i-Construction 2.0 -建設現場のオートメーション化-

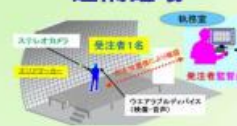
国土交通データ
プラットフォーム

地下空間の3D化
所有者と掘削事業者
協議・立会等の効率

3次元データをやりとりする 大容量ネットワーク



遠隔臨場



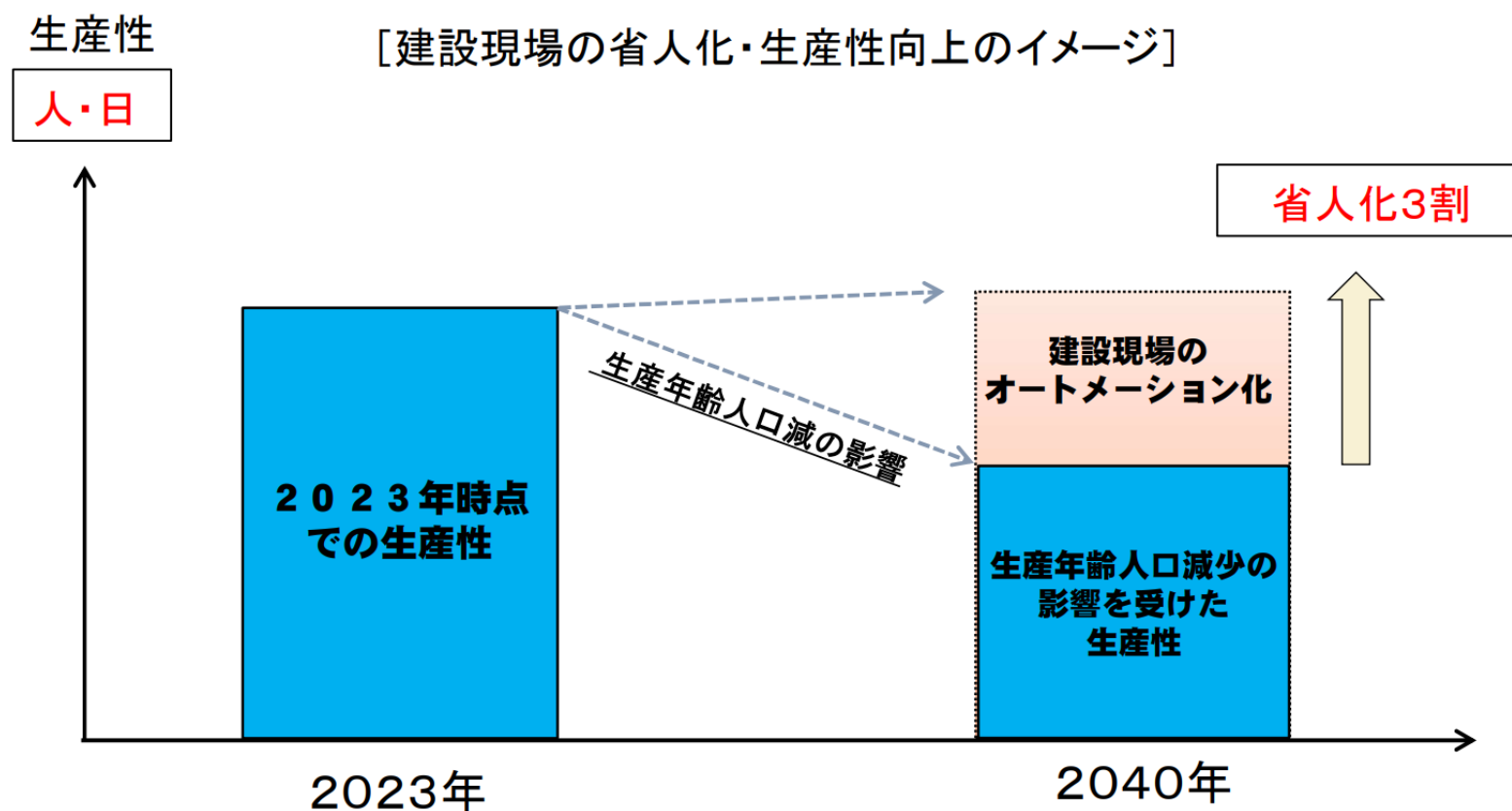
遠隔操作ロボット活用

建設業界 建機メーカー、測量、地質 建設コンサルタント 等

▶ 占用事業者 等

ソフトウェア、通信業界、サービス業界

- 生産年齢人口の減少や災害の激甚化・頻発化などの環境下でも、将来にわたって社会資本の整備・維持管理を 持続し、国民生活に不可欠なサービスを提供する社会的使命を果たし続けていくためには、施工能力の確保が必要。
- 2040年度までに建設現場のオートメーション化を進め、建設現場において少なくとも省人化3割、すなわち1.5倍の生産性向上。
- 建設現場で働く一人ひとりの生産量や付加価値を向上し、国民生活や経済活動の基盤となるインフラを守り続ける。





新技術の活用促進の取り組み

- ・新技術の活用促進と新たな技術開発の活性化の好循環を起こし、生産性向上や激甚化・頻発化する災害への対応、最新技術を活用する産業として担い手確保等に資するため、**令和2年度より国土交通省直轄土木工事における新技術の活用を原則として義務化。**

対象工事：直轄土木工事（港湾空港関係、官庁営繕工事を除く）を対象

※機械設備工事、電気通信設備工事、維持工事も義務化の対象

対象時期：令和2年4月1日以降に入札契約手続きを行う工事に適用するものとする。

原則義務化の対象とする新技術

- 1) N E T I S 登録技術
- 2) テーマ設定型で技術公募した技術
- 3) 新技術導入促進(Ⅱ)型で提案された技術
- 4) ニーズ・シーズマッチングで試行している技術

取組内容（活用方法）

- ①発注者指定型：個別の新技術を設計図書にて指定し活用
- ②発注者指定型：設計図書にテーマと複数の新技術を提示し、契約後、施工者が（選択肢提示型）新技術を選択
- ③施工者選定型：受注者は、新技術を原則1つ以上選定して活用

- 活用されている形式は施工者選定型が95%以上。また、活用されている技術は仮設関係が多く、新技術の活用による建設現場の生産性向上への効果は高くない状況と思慮。
- 発注者指定型による活用促進が進まないのは、**発注者が設計段階において個別の新技術を選定できないことが大きな要因**。
- そのため、発注段階ではテーマに基づく複数の新技術を選択肢として提示し、契約後に受注者が選択肢から個別技術を選定する発注者指定型（選択肢提示型）をR2年度に新設。

選択肢提示型の特徴

- **対象となる構造物や工種、新技術活用により得られる効果（テーマ）を設定**
- テーマに対して選択可能な有用な技術を**リスト化**
- 当初発注段階で**特記仕様書に明示**
- **選定した工法に基づき契約変更実施（間接工事費対象の技術は除く）**

発注者指定型（選択肢提示型）の特記仕様書記載例

第〇条 新技術の活用「発注者指定型（選択肢提示型）」

1. 本工事は、発注者が提示するテーマに即した複数の新技術のうち、受注者が1技術を選択したうえで活用を図る新技術活用工事である。

受注者は、契約締結後、下表に示すテーマに即した新技術のうち 1 技術を選択し、活用する技術について監督職員と協議の上、施工計画書を作成し監督職員に提出するものとする。

なお、活用する新技術がNETIS登録技術の場合は新技術活用計画書も提出するものとし、新技術活用計画書は、「新技術情報提供システム（NETIS）」より作成し、監督職員に提出するものとする。

また、下表に示す技術以外の新技術について、下表に示す新技術と同等以上の性能・品質や効果を有する新技術を活用してもよいものとする。

テーマ：〇〇構造部の基礎を簡易に設置する工法

新技術名称	NETIS番号	備考
〇〇パイル工法	QS-〇〇〇〇〇〇-A	
打込式〇〇基礎工法	KT-〇〇〇〇〇〇-A	
簡易式〇〇〇基礎工法	HK-〇〇〇〇〇〇-A	

2. NETIS登録技術の施工にあたっては、本特記仕様書によるほか「新技術情報提供システム（NETIS）」に記載されているNETIS（評価情報）に留意するものとする。
3. NETIS登録技術の施工にあたり疑義がある場合には、NETIS申請者に確認のうえ監督職員と協議するものとする。
4. 1～3項により変更が生じる場合は、監督職員と協議するものとする。
5. 当該技術の施工において、当該技術に起因すると考えられる不具合が生じた場合は、監督職員に速やかに報告し協議を行うものとする。
6. 複数の技術を選択する場合には、受注者が選択した1つの技術を対象とし、その他の技術は第〇条新技術の活用について（施工者選定型）として取り扱う。
7. 受注者は、活用する新技術が情報種別記号「－V E」以外のNETIS登録技術の場合は、当該技術の施工にあたり「活用効果調査」を行うものとする。「活用効果調査」は、「新技術情報提供システム(NETIS)」より作成し、監督職員に提出するものとする。
8. 受注者は、本工事によって知り得た当該技術に係わる情報は、監督職員の許可なく公表してはならない。

テーマ設定型（技術公募）の取り組み

- 類似技術の特徴を整理した「技術比較表」を作成することで、現場に適した技術の活用促進を図る
- 現場に適した新技術を効率的に選定
- 平成26年度にテーマ設定型の取組みを開始して以降、**48テーマの比較表を作成・公表**（R7.4月末時点）

技術比較表のイメージ

技術区分		A工法	B工法	C工法
技術概要	材料仕様	〇〇系	〇〇系	〇〇系
	適用範囲	〇〇～〇〇	〇〇～〇〇	〇〇～〇〇
	耐用年数	〇〇年	〇〇年	〇〇年
	施工単価	〇〇〇〇円/㎡	〇〇〇〇円/㎡	〇〇〇〇円/㎡
機能	① 要求機能	×	×	○
	② 要求機能	○	×	×
	③ 要求機能	×	○	○
性能	① 評価指標、要求水準	〇〇m未満	〇〇m未満	〇〇m未満
	② 評価指標、要求水準	〇〇℃以上	〇〇℃以上	〇〇℃以上
	③ 評価指標、要求水準	〇〇kN	〇〇kN	〇〇kN

選定しやすい

・点検・調査（18テーマ）

分類	テーマ名	担当	公表年月
コンクリート	コンクリートのひび割れについて遠方より検出が可能な技術	中部	H26.9
	鉄筋コンクリート並びにプレストレストコンクリートのかぶり部における塩化物イオン含有量の非破壊、微破壊調査が可能な技術	北陸	H28.7
	コンクリート構造物のうき・剥離を検出可能な非破壊検査技術	九州	H30.3
	簡易に鋼材、鉄筋等の腐食状況を把握できる技術	中部	R3.1
	水中点検ロボットを使用したコンクリートダム堤体の水中点検技術	四国	R3.3
鋼構造物	上塗り塗装施工したままで可能な溶接部の亀裂・劣化調査技術	中国	H28.7
	目視困難な水中部にある鋼構造物の腐食や損傷等を非破壊で検査可能な技術	四国	H29.2
河川堤防	河川管理施設周辺の空洞化を測定する技術	九州	H29.2
	河川堤防において、除草後の徒歩点検に変えて不具合箇所（モグラ穴等）を計測できる技術	東北	R2.4
護岸	表面に凹凸がある護岸背面の空洞化を調査する技術	東北	H28.4
砂防堰堤	UAV等を用いた砂防堰堤の自動巡回・画像取得技術①	九州	R2.3
	UAV等を用いた砂防堰堤の自動巡回・画像取得技術②	九州	R3.9
舗装	路面性状を簡易に把握可能な技術	四国	H30.12
	路面下空洞調査技術	関東	R4.2
橋梁	道路橋の塩害モニタリング技術	東北	R3.3
	道路橋点検記録作成支援ロボット技術	北陸	R2.6
トンネル	道路トンネル点検記録の作成支援ロボット技術	九州	R2.7
道路附属物	道路附属物の支柱路面境界部以下の変状を非破壊で検出できる技術	関東	R1.9

テーマ設定型（技術公募）の取り組み

・工事（30テーマ）

分類	テーマ名	担当	公表年月	分類	テーマ名	担当	公表年月
コンクリート	コンクリート剥落防止技術 （旧：新素材繊維接着工（コンクリート剥落対策技術））	関東	R7.5	トンネル	トンネル覆工の防水技術	中国	R3.2
	施工性の良好なコンクリート含浸材技術(塩害対策)	中部	R4.9		道路トンネル非常用施設「自動通報施設」	東北	R3.3
	施工性の良好なコンクリート含浸材技術(中性化対策)	中部	R6.4	雪寒	自動識別が可能なカメラ撮影・解析技術（夏冬タイヤ判別等）	関東	R1.9
	耐久性に優れる超高強度繊維補強コンクリート技術	中部	R3.1		ライティング技術等の除雪作業の効率化に寄与する技術	北海道	R2.9
	露出した鉄筋等に対する除錆・防錆技術	四国	R4.3		AR（拡張現実）技術等の除雪作業の効率化に寄与する技術	北海道	R2.9
	打設直後のセメント、コンクリートの養生技術	中部	R6.3		先端技術等による自然エネルギー、ローカルエネルギーを活用した融雪技術	北陸	R2.10
鋼構造物	土木鋼構造物塗膜剥離剤技術	中国	H31.3	道路 附属物	道路附属物の基礎を簡易に設置する工法	関東	R1.9
河川堤防	建設発生土（河川浚渫・掘削土等）を活用した盛土材料（通常堤防・高規格堤防）としての改良技術、無害化技術（不溶化）	関東	R3.3		道路に設置する透光性遮音板の技術	近畿	R4.1
	軟弱地盤上の堤防整備における周辺地盤に影響を与えない圧密・排水促進の技術（地盤改良を含む）	関東	R3.3	建設機械	遠隔操縦における作業効率向上に資する技術(無線通信技術,映像処理技術)	九州	R2.3
	堤防被災時の緊急復旧堤防の効率化、省力化を目的とした法面補強技術	北陸	R4.4		建設機械の騒音低減に資する技術	近畿	R2.7
除草	道路における雑草抑制技術	中部	R3.4		建設機械の安全装置に関する技術（ローラ）	近畿	R3.3
	急傾斜法面等に適用できる草刈り技術	北陸	R6.5		建設機械の安全装置に関する技術（ドラグショベル）	近畿	R4.1
舗装	コンクリート舗装工事の効率化に貢献する技術	中部	R3.4		建設機械の安全装置に関する技術（ブルドーザ・ホイールローダ）	近畿	R6.2
電線共同溝	無電柱化における管路部等の低コスト化に資する技術	九州	R5.1				
橋梁	P C 橋に用いる被覆 P C 鋼線技術	近畿	R5.3				
	道路橋の耐震性向上に資する制震ダンパー技術	九州	R3.9				
	橋梁伸縮装置止水部の補修に関する技術	北海道	R4.7				

工事成績における加点措置

- 令和6年度から、新技術活用に伴う工事成績評定への配点が変更
- 新技術活用に伴う加点措置は主任技術評価官の評定において反映
最大加点 2 点 × 40% = 0.8 点加点

【新技術活用】

「新技術活用」においては、以下の3項目により、複数の技術の評価を可能とするが、**最大2点の加点とする。**

以下の項目の評価にあたっては、活用効果調査表の提出が不要な場合を除き、発注者及び受注者の双方による全ての活用効果調査表、新技術活用計画書・実施報告書等を確認した上で評価する。ただし、加点対象は受注者側から新技術活用を提案した場合のみとし、発注者が指定し活用した場合は加点措置を行わないものとする。

- ☐ (該当技術数:) N E T I S 登録技術のうち、事後評価未実施技術または事後評価で「有用とされる技術」と評価された技術を活用し、活用の効果が相当程度確認できた。※本項目は **2 点の加点とする**。
- ☐ (該当技術数:) N E T I S 登録技術のうち、事後評価未実施技術または事後評価で「有用とされる技術」と評価された技術を活用し、活用の効果が一定程度確認できた。※本項目は **1 点の加点とする**。
- ☐ (該当技術数:) N E T I S 登録技術のうち事後評価実施済み技術（「有用とされる技術」を除く）を活用し、活用の効果が相当程度確認できた。※本項目は **1 点の加点とする**。

※ここで「有用とされる技術」とは、「公共工事等における新技術活用スキーム」実施要領で定める「活用促進技術」、「推奨技術」、「準推奨技術」、「評価促進技術」等をいう。

※複数の技術の評価にあたっては、活用した技術数に応じ複数の評価項目を選択することを可能とするが、最大2点の加点とする。複数の技術が同一の評価項目に該当した場合、該当技術数に対し各項目の加点点数を掛け合わせたものを評価の点数とするが、この場合も最大2点の加点とする。

【注意事項】

工事成績の加点措置を受けるには、原則として「新技術活用計画書」と「新技術活用効果調査表」の提出が必要です。但し、N E T I S 登録番号の末尾（情報種別記号）が「- V E」の技術については、「新技術活用効果調査表」の提出は不要です。

有用とされる技術（有用な新技術）の確認方法

「推奨技術」、「準推奨技術」、「評価促進技術」「活用促進技術」の4種類

NETIS 新技術情報提供システム
NEW TECHNOLOGY INFORMATION SYSTEM

新技術の検索

登録申請/変更・更新 /事前相談

活用効果調査表 /活用計画書

テーマ設定型 の比較表

マッチング

維持管理技術 ページ

震災復旧・復興 支援技術ページ

NETIS活用状況 データベース

マニュアル /FAQ

新技術を探す

検索キーワード

▼キーワード検索条件を追加

工種

▼工種検索条件を追加

工種検索条件: ☒ and ☐ or

有用な新技術の選択

☐ 推奨技術 ☐ 準推奨技術 ☐ 評価促進技術 ☐ 活用促進技術

旧実施要領での技術の位置付け

☐ 活用促進技術（旧） ☐ 設計比較対象技術 ☐ 少量優良技術

新技術に期待する効果で更に絞り込む

☐ 経済性の向上 ☐ 工程の効率化

※チェックボックス条件は、1つも選択されている従来技術名の 試行現場照会一覧 過去に選定された推奨技術・

4つのチェックボックス全てを選択し、検索すると有用な技術一覧を見ることが出来ます。

2024年03月27日 ☒ 「打設直後のセメント、コンクリートの養生技術」について 技術比較表を公表します ～現…

2024年02月13日 ☒ 土木鋼構造用塗膜剥離技術の技術公募を行います ～現場ニーズ・行政ニーズに基づいた…

2024年02月05日 ☒ 「建設機械の物体検知及び衝突リスク低減に関する技術」について技術比較表を公表します

CO₂削減関連技術

脱炭素社会実現に向けたCO₂削減に関連する技術は [こちら](#)

推奨技術

準推奨技術

活用促進技術

検索した新技術のページ、「技術の位置付け(有用な新技術)」に表示されている内容で確認することもできます。

NETIS 新技術情報提供システム

新技術の検索

登録申請/変更・更新 /事前相談

活用効果調査表 /活用計画書

テーマ設定型 の比較表

マッチング

維持管理技術 ページ

震災復旧・復興 支援技術ページ

NETIS活用状況 データベース

マニュアル /FAQ

新技術を探す

検索キーワード

▼キーワード検索条件を追加

工種

▼工種検索条件を追加

工種検索条件: ☒ and ☐ or

有用な新技術の選択

☐ 推奨技術 ☐ 準推奨技術 ☐ 評価促進技術 ☐ 活用促進技術

旧実施要領での技術の位置付け

☐ 活用促進技術（旧） ☐ 設計比較対象技術 ☐ 少量優良技術

新技術に期待する効果で更に絞り込む

☐ 経済性の向上 ☐ 工程の効率化

※チェックボックス条件は、1つも選択されている従来技術名の 試行現場照会一覧 過去に選定された推奨技術・

NETIS 新技術情報提供システム

新技術の検索

登録申請/変更・更新 /事前相談

活用効果調査表 /活用計画書

テーマ設定型 の比較表

マッチング

維持管理技術 ページ

震災復旧・復興 支援技術ページ

NETIS活用状況 データベース

マニュアル /FAQ

新技術を探す

検索キーワード

▼キーワード検索条件を追加

工種

▼工種検索条件を追加

工種検索条件: ☒ and ☐ or

有用な新技術の選択

☐ 推奨技術 ☐ 準推奨技術 ☐ 評価促進技術 ☐ 活用促進技術

旧実施要領での技術の位置付け

☐ 活用促進技術（旧） ☐ 設計比較対象技術 ☐ 少量優良技術

新技術に期待する効果で更に絞り込む

☐ 経済性の向上 ☐ 工程の効率化

※チェックボックス条件は、1つも選択されている従来技術名の 試行現場照会一覧 過去に選定された推奨技術・

NETIS 新技術情報提供システム

新技術の検索

登録申請/変更・更新 /事前相談

活用効果調査表 /活用計画書

テーマ設定型 の比較表

マッチング

維持管理技術 ページ

震災復旧・復興 支援技術ページ

NETIS活用状況 データベース

マニュアル /FAQ

新技術を探す

検索キーワード

▼キーワード検索条件を追加

工種

▼工種検索条件を追加

工種検索条件: ☒ and ☐ or

有用な新技術の選択

☐ 推奨技術 ☐ 準推奨技術 ☐ 評価促進技術 ☐ 活用促進技術

旧実施要領での技術の位置付け

☐ 活用促進技術（旧） ☐ 設計比較対象技術 ☐ 少量優良技術

新技術に期待する効果で更に絞り込む

☐ 経済性の向上 ☐ 工程の効率化

※チェックボックス条件は、1つも選択されている従来技術名の 試行現場照会一覧 過去に選定された推奨技術・

活用方式と工事成績加点措置の関係

活用方式	技術の区分	総合評価の加点	工事成績の加点
①発注者指定型	特記仕様書で指定したNETIS登録技術	×	×
	マッチング評価技術※1	×	○ ただし2年間
②発注者指定型 (選択肢提示型)	特記仕様書で指定したNETIS登録技術	×	×
③施工者選定型	NETIS登録技術	×	○
	新技術導入促進（Ⅰ）型で提案された技術 （※NETIS登録技術）	○	○
	新技術導入促進（Ⅱ）型で提案された技術 （※NETISに登録されていない開発段階の技術）	○	×
	マッチング評価技術※1	×	○ ただし2年間

※1 現場ニーズ・技術シーズのマッチングの取り組みにおいて、普及促進技術に指定された技術



その他(新技術に関する情報)

建設技術展示館のご案内

要予約 団体見学のご案内

個人でも見学できます

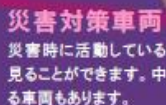
主な見学内容



15分

概要説明

建設技術展示館のある関東技術事務所の歴史や災害時での国交省の役割を聞いて頂きます。



10分

災害対策車両

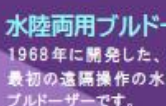
災害時に活動している車両を見ることができます。中に入れる車両もあります。



10分

被災橋梁

長野県北部地震で被災した橋脚や古い橋梁の実物を見ることができます。



10分

水陸両用ブルドーザー

1968年に開発した、日本で最初の遠隔操作の水陸両用ブルドーザーです。



バリアフリー体験

車いすや白杖、高齢者疑似体験装置を使用して、バリアフリー歩道の必要性を体験できます。
車いす・白杖体験 40分
高齢者疑似体験 40分

展示内容(ブース)の説明

出展者から展示内容の説明を聞くことができます。出展者の都合により、ご要望に添えない場合があります。

一ヶ月前
までに
要予約
15分

見学コース(例:10名の場合 120分)

展示館概要15分 → 災害対策車両10分 →
被災橋梁10分 → 水陸両用ブルドーザー10分 →
車いす・白杖体験40分 → 自由見学35分

- 見学者数により体験時間は変動します。
- ご要望に応じて見学内容は調整可能です。

利用案内

開館日 火曜日～金曜日
(祝日及び年末年始は除く)

開館時間 10:00～16:00

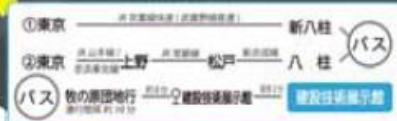
入館料 無料

駐車場 無料駐車場あり
(大型バス駐車可)

建設技術展示館までのアクセス



【交通】JR武蔵野線新八柱駅または新成城駅より徒歩約10分
【バス】新八柱駅より徒歩約10分
【駐車場】建設技術展示館に隣接する駐車場あり



団体予約・お問い合わせ先

〒270-2218
千葉県松戸市西香西6-12-1
国土交通省 関東地方整備局 関東技術事務所
建設技術展示館事務局

[TEL] 047-394-6471

[HP] <https://www.kense-te.jp/>



建設技術展示館

FLOOR GUIDE

DX・i-Constru

DX PARK

要予約

DXパークではどなたでも楽しくDX技術が学べる体験型コンテンツをご用意。

レーザーキャナー体験 20分

いろいろな視点から「自分」をみる事ができます。



BIM/CIM操作体験 15分

BIM/CIMの世界を動かしてみよう。どんな向きからも見る事ができるよ。



トータルステーション体験 20分

ドコにいてもキミの位置をさぐりあててしまうよ。



VR操作体験 10分

仮想空間の中に入ってみよう。どんな空間が見えるかな。



バーチャル展示館

HPIにバーチャル展示館をオープン！
バーチャルで探索。展示館で体験。



第16期出展技術発表会 <https://www.kense-te.go.jp/lecture/>



DX・i-Construction

建設技術展示館

第16期 EXTENSION

参加無料

会場 ASSEMBLY HALL **さいたま新都心合同庁舎1号館 講堂** (埼玉県さいたま市中央区新都心1-1)

日程 SCHEDULE

CPD/CPDS 認定予定 CPD/CPDS継続教育プログラムの単位取得は事前申込が必要です。

第13回 出展技術発表会
令和7年5月9日(金)
10:00～ (受付 9:15～)

第14回 出展技術発表会
令和7年7月4日(金)
10:00～ (受付 9:15～)

第15回 出展技術発表会
令和7年9月5日(金)
10:00～ (受付 9:15～)

第16回 出展技術発表会
令和7年10月3日(金)
10:00～ (受付 9:15～)

CPD/CPDS継続教育プログラムの単位取得
単位の取得希望の方は建設技術展示館HPの申込フォームより事前登録をお願いします。
詳しくは建設技術展示館HPをご覧ください。
他団体へ申請される方は他団体のルールに従っていただきます。なお、他団体のルールや運営方法については対応しかねます。

さいたま新都心会場
(埼玉県さいたま市中央区新都心1-1)

DX・i-Construction

聴講者による録画・撮影等は一切禁止

<https://www.kense-te.go.jp/>

建設技術展示館

国土交通省 関東地方整備局
関東技術事務所

国土交通省 関東地方整備局
関東地域づくり協会
East Regional Management Service Association



C-Xross2025、建設技術フォーラムの開催案内

- 最新のDX、BIM/CIM、ICTなどの建設技術が学べる
- 業務の効率化など、発注者の役に立つ情報が入手できる
- 技術開発者より生の声を聞くことができる

ともに創る建設の未来。



企画 国土交通省関東地方整備局 主催

建設技術
フォーラム
11.19 WED



C-XROSS 2025

<https://www.decn.co.jp/kengi2025/>

※プログラム調整中

- 【講演】 国土交通省の取り組み
自治体の取り組み
業団体の取り組み
- 【技術発表】 大学等研究機関による技術開発
開発者による技術の詳細発表
- 【技術展示】 多くの開発者が集い、実機や映像
を使って技術を展示
- 【その他】 トークショーや学生向けイベント など

◆昨年度の実施状況◆

◆実施日：2024年11月13日（水）・14日（木）

◆来場者数：約15,100人【過去最高】

《講演》

国土交通省技監 廣瀬昌由 氏「国土交通省のインフラDXの取組」
東日本高速道路関東支社長 松坂敏博 氏「ネクスコ東日本が描く未来の高速道路」
東京都建設局道路監 湯川雅史 氏「首都東京の都市づくり」
神奈川県県土整備局長 西川俊昭 氏「いのち輝くマグネット神奈川」の実現
建設コンサルタンツ協会関東支部、日本コンストラクション・マネジメント協会

《技術発表》

東京理科大学、横浜国立大学による技術研究 ほか

《技術展示》

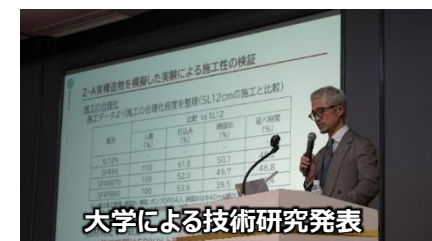
190超の企業・団体が出展

《その他》

コンキャリ、マイナビによるイベント



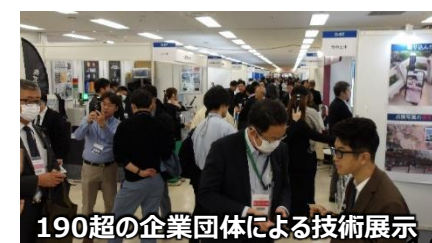
国土交通省技監講演



大学による技術研究発表



企業による技術発表



190超の企業団体による技術展示